

伊藤たけし

TAKESHI ITO

県議会だより

2025(令和7)年2月発行

VOL.3

12月定例議会 一般質問

INDEX

貢川での水害復旧と河川整備	p 1
水害発生時の市町村の広域連携	p 2
シニア世代の雇用	p 2
女性デジタル人材育成と就労支援	p 3
中小企業の経営支援体制の強化	p 3
市町村と連携したDX推進	p 4
甲斐市のまちかどから 田富町敷島線 道路整備	...	p 4



2024年を振り返ると、山梨県政は多方面で前進しています。人口減少対策をはじめ、富士山の保全と価値向上、市町村や中小企業のデジタル化への支援、自然災害に備えた県土強靭化、水素・燃料電池関連産業の推進、リニア中央新幹線開業への取り組み、子育て支援・ケアラー支援・教育・福祉…。私も県政を加速して前に進めるべく多くの課題に果敢に挑戦し、県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨の実現へ、長崎知事とともに、二元代表制の下、前向きな議論に挑み、本県の発展に尽力して参ります。



一般質問に臨む伊藤毅(2024年12月10日)

県政の前進と県発展に尽力

伊藤毅 プロフィール

1974(昭和49)年2月10日生まれ
(寅年) 50歳

現在の主な役職

山梨県議会 総務委員会委員長
甲斐市立竜王中学校PTA会長
甲斐市地域防災リーダー

家族 妻・子ども3人
柴犬(あづき・こゆき)



貢川勧進橋上流は来年度、調査



道の両側で床上浸水したという

フォーカス
2024年8月7日夕、激しい雷雨が発生し、韮崎では観測史上最大の時間雨量69.5ミリを記録した。甲府地方気象台は、記録的短時間大雨情報として、甲斐市北部付近で100ミリの猛烈な雨が降ったと発表した。私の自宅付近(甲斐市内)でも、道路が瞬く間に川のようになつたため、国土交通省の水位情報サイトで貢川の「勧進橋」地点の水位を確認したところ、氾濫寸前で、実際には、貢川の数カ所で護岸が崩壊した。今回被災した施設の迅速な復旧や、事前防災対策としての河川整備が、住民の今後の安心・安全には非常に重要だ。

Q 伊藤：貢川の整備は、地蔵橋から勧進橋の間で、下流から順次、川幅を広げる工事が進んでおり、沿川住民から感謝の声が多

く寄せられている。しかし、全国で多発する浸水被害への懸念から、勧進橋の上流についても早期着手を求める声が数多く上がっている。甲斐

貢川の河川整備計画



市内の貢川での今回被災した護岸の「復旧見通し」と「河川整備」について伺う。

→2面につづく

A 県土整備部長：貢川の災害について
は、河川の増水により河床が洗掘され、
4カ所で合わせて220㍍の護岸が崩壊・破損し
た。県では、出水によるさらなる被害の拡大を防



昨年の豪雨で護岸が崩れた貢川(勧進橋上流域)
ぐため、被災後直ちに「大型土のう」を用いた応
急対策を実施している。

復旧工事については、10月に災害復旧事業
として採択されたため、速やかに発注し、2025
年の完成を目指し進める。

河川整備については、地蔵橋から勧進橋まで
の940㍍区間で事業を進めており、これまでに
770㍍が完了した。残170㍍区間についても、
23年度から一部工事に着手したところで、27年
度の完成を目指し、順次工事を進める。また、勧
進橋の上流については、引き続き河川整備が
進められるよう、25年度から調査に着手する。

大規模水害時における広域避難の情報発信の目安



(県ホームページを基に作成)



能登半島地震直後の被災地。状況によっては広域避難が必要なことも

シニア世代の雇用

A 内閣府が2024年3月に公表した世論調査では、「何歳まで仕事をしたいか」との問い合わせに「できるだけ長く仕事をしたい」と回答した人が26%を占めた。今後、70歳は当たり前、80歳を超えて「働きたい」とする人はますます多くなるだろう。山梨のシニア世代には、働く意欲のある人が多い一方で、企業には人材確保などの観点から、定年退職者を現役並みの給与で迎え入れる動きも出ている。

待遇の見直しは、シニア世代の働くモチベーションを高める。地域経済を活性化し、豊かさを生み出すため、シニア世代の活躍には大きな可能性がある。



嘱託定年後の就労も当
たり前の時代に

Q 伊藤：県は24年度、高齢者就労促進事業を実施し
た。シニア世代の「働きたい」との希望を叶えるため、本事業等の成果
や課題を踏まえ、今後どう取り組む
のか。

水害発生時の広域避難

15市町村で独自マニュアル整備

フォーカス

2024年9月の奥能登豪雨は、24年1月に発生した能登半島地震の被災地を中心に、床上・床下浸水や住宅の全半壊など深刻な被害をもたらした。台風や集中豪雨などによる水害から身を守るには、県民一人ひとりが、平時から水害リスクを

把握しておく必要がある。その上で、近隣の頑丈な建物や親族・友人宅への避難△自宅なら、より高い階への垂直避難△市町村設置の避難所への避難——などの中から、最適な避難先を検討しておくことが重要だ。さらに、自宅のある市町村内での避難が困難な場合は、行政区域を越えた他市町村への広域避難が必要である。

Q 伊藤：本県では国や市町村からなる「山
梨県広域避難検討会」を設置し、大規
模水害への対応として市町村を越えた「広域避
難」を検討している。取り組み状況は。

A 防災局長：近年、豪雨の発生頻度が増
加し、市町村内で住民避難の完結が困
難となる事例が増えていることから、広域避難
の必要性が高まっている。県では2020年度か
ら、国や全ての市町村と広域避難検討会を設置
し、避難開始のタイミングや避難先など様々な
課題を検討している。

広域避難にかかる市
町村の情報発信は、気象
や河川情報を基に、気象

台など関係機関と共同で検討し、統一的な対応
を可能としている。本年度は、大規模水害発生
前から初期対応までの流れを関係機関と確認
するため、シミュレーション訓練を実施した。

また、避難先の市町村では、広域避難者のた
めの避難所の円滑な開設が重要。このため、本
年度は全市町村で、広域避難所開設マニュアル
の雛形を共有した。これまでに、15市町村が独
自のマニュアルを整備している。今後も、広域避
難計画を策定している中央市の取り組みや先
進事例を参考に、広域避難の実効性を高める。

求人と求職者のマッチングを支援

フォーカス

A 知事：シニア世代の意欲あ

る就労は、豊富な経験や
知見を生かすことで、企業にも大き
なメリットがある。県では、高年齢者
への就労支援に豊富な実績のある
「産業雇用安定センター」と連携
し、シニア世代の希望に沿った県内
企業とのマッチングを支援している。

本年度は、就労意欲のある高年
齢者と、採用を検討する県内企業
の双方の課題解決のため現地見学
会を開催した。農業と卸・小売業の
各1社を受入れ先とし、就労現場の
見学や座談会を企画・募集したと
ころ、28名が参加し、8割の方が「現場
で生の声が聞けて良かった」「樂し
そうに働いていてうらやましい」な
ど、就労に前向きな感想を持たれ

ていた。

一方、「自分のキャリアを見直す
機会が欲しかった」「再就職先での
孤立が気があり」といった声もあ
った。また、企業向け見学会には13社
が参加し、経験やスキルに応じた処
遇方法、安全対策などを学ぶとともに
、高年齢の従業員と意見交換した。

参加企業の満足度は高く、「採用
に向けて具体的なイメージがわい
た」「採用意欲が向上した」など、具
体的な採用活動につながると期待
される。今後、自身のキャリアや能
力を見つめ直し、就労先で良好な人
間関係を築くための機会の提供を
検討する。

一般
質問

女性IT人材育成と就労支援



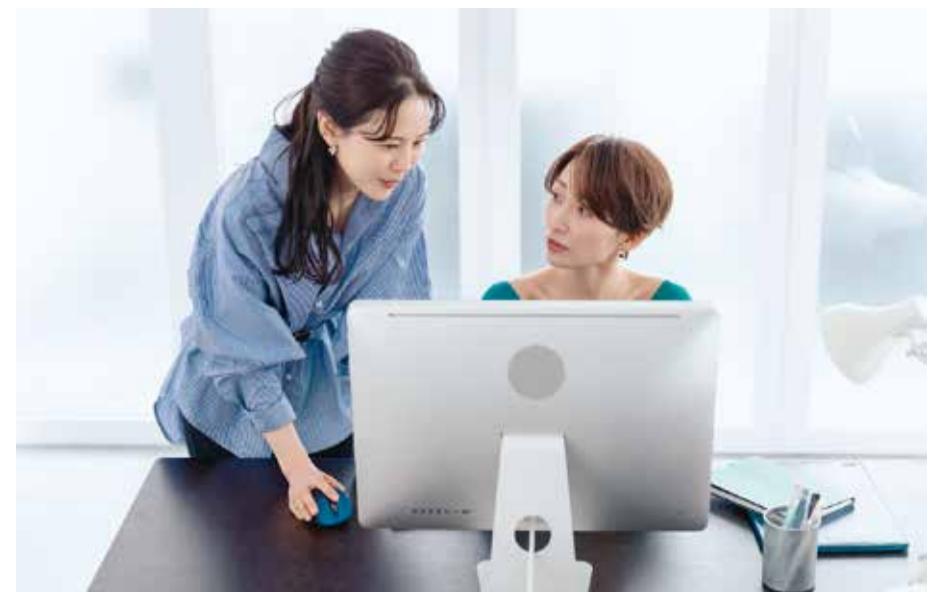
厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」によると、生活の基盤となる「所定内給与額」は、正規労働者よりも非正規の方が低く、非正規の中では男性よりも女性が低い。

また、県が昨年度実施した調査では、女性が非正規で働く理由として「家事や育児、介護に時間が必要なため」との回答が多かった。近年、出産、育児、介護で支援制度が拡充し、男性の育児休業取得率も上昇しているが、それでも非正規雇用を選択する女性は多い。女性を正規雇用につなげるには、時間的制約のある人も多いため、「柔軟に効率よく収入を得たい」という希望に応える施策が重要だ。

Q 伊藤：県は24年11月、非正規の女性の正規雇用化促進へ、「女性デジタル人材育成・就労支援モデル事業」の参加受講生を募集したところ、定員を大幅に超える応募があったという。そして、この募集枠を拡大するための予算案を今定例会に上程し、私は本事業の効果に大変注目している。県は女性の収入アップに向けた「デジタル人材育成」という取り組みを実施する。

A 知事：「女性デジタル人材育成・就労支援モデル事業」にどう取り組むのか。

A 知事：労働力人口の減少やデジタル化の進展とともに、IT人材への需要は全国的に高まっており、テレワークなど柔軟な働き方が可能で、高収入も期待できる。これを踏まえ、2024年度、女性がITスキルをオンラインで学び、テレワークでの就労へつなげる「デジタル人材養成プロジェクト」を実施し



女性IT人材を求める動きが広がっている

ている。

先ごろ、本事業の募集をしたところ、定員を大幅に上回る応募があった。これは、フルタイム就労が難しく、経済的に余裕のない女性が相当数おり、高収入で柔軟な働き方ができる職を求めた結果と分析している。

実際、応募動機の中で、「育児との両立が困難で離職した」「生活がギリギリで今より少しでも収入を

上げたい」といった声があり、全ての人が受講できるよう、追加事業の所要経費を12月補正予算に計上した。

事業実施に当たっては、参加者が受講を諦めることなく最後までやり遂げられるよう、丁寧に伴走支援し就労につなげる。物価高騰が続く中、非正規雇用を中心に厳しい状況にある女性の収入アップを図る環境を整備する。

一般
質問

中小・小規模企業支援



国は中小企業への支援機関などによる能動的支援や、小規模事業者の持続的発展に向け広域連携を促し、事業者「稼ぐ力」を強化するとし

ている。一方、本県は長崎知事の下、コロナ禍でのグリーンゾーン認証制度やスリーアップ宣言、直近ではビジネスケアラー問題などで全国に先駆けて取り組んでいる。しかし、事業課題が高度・多様化する中、「事業者に十分な支援を提供する体制の構築が困難になっている」という忸怩たる思いも商工団体から聞こえてくる。

Q 伊藤：商工団体がさきごろ県に提出した要望書では、県内の中小企業・小規模事業者が新たな課題に対応するには、商工会などのシンクタンク機能を充実させるとともに、オーダーメイドで解決策を検討し、様々なステークホルダー（利害関係者）の力を結集して行う「プッシュ型支援」の充実が必要としている。支援強化の方向性は。

A 知事：中小企業等が課題解決を図る難しさは、経営状況により様々であること、対応する人材が社内に不足していることなどが原因と考えられる。商工団体の経営指導員は多くの知見を有し、事業者固有の事情も承知しているため、信頼関係があり、課題解決には欠かせない。

このため県は、これまで経営指導員の人数

費や事業費への補助を通じ、商工団体活動を支援し中小企業等の経営基盤強化を図ってきた。

喫緊の課題であるDX（デジタルトランスフォーメーション）推進には、2023年度、商工会連合会に、新たにDX経営指導員4人分の経費を補助するなど支援を実施してきた。

DX以外にも、中小企業等は、複雑化する経営環境への対応、収益拡大、賃金アップ、介護離職対応など多くの課題に直面している。

課題対応のため、経営指導員には従前よりも大きな役割を担っていた

かわる要望を受け、ヒアリングを実施している

が、現状の人員体制では新規の課題に対応する余力がないといった声を聞く。

県としては、商工団体からの要望も踏まえ、新たな課題に対するプッシュ型支援などを充実できるよう、中核を担う経営指導員について必要人員を確保できるよう、積極的に対応する。



中小企業支援を要望する県経済4団体（山梨県提供）

「プッシュ型」の充実へ経営指導員確保

一般
質問

市町村と連携したDX推進

最重要課題はデジタル人材の確保・育成



私の地元甲斐市では、デジタルを活用した新たなサービスに取り組むスマートプロジェクトを推進、2023年8月にマイナンバーカードを活用することで書類への記入を最小限とする「書かない窓口」を試行したところ、窓口利用者の約7割がこのサービスを利用している。しかし、こうした取り組みは、県内全域では行われておらず、また、行政手続全般で導入されていないことから、DX推進の余地は大きいにある。また、DX推進は職員の負担も軽減し、それにより生じたマンパワーで高齢者や障害者支援の充実などにもつながられる。

Q 伊藤：県は市町村のDX推進へ情報交換などを行う推進会議を設立し、この動きに期待がかかる。県は今後、市町村と連携をしたDX推進にどう取り組んでいくか。

A 情報政策推進統括官：市町村行政で人材が不足する中、住民サービスの維持・高度化には、市町村が主体的にDXに取り組む必要がある。各市町村では、デジタル人材の確保が課題で、業務共

同化によるコスト削減効果も大きいことから、連携してDXに取り組むことが効率的だ。

このため県では、全市町村が参加する「県・市町村DX推進会議」を設置し、市町村と緊密に連携し、DXに取り組む体制を構築した。推進会議では、まず市町村の現状を正確に把握する必要があるため、調査を行い課題を抽出・整理しているところだ。

調査結果を踏まえ、市町村間や



甲斐市では窓口に来る7割の市民がマイナカードで手続きするという

県と市町村の間の共通課題に対し、業務効率化や住民の利便性向上に効果的な取り組みを共通テーマとして選定する。その後、テーマごとに分科会を設置し、解決の方向性や業務の集約・共同処理といった具体化の方策を検討し、早期の

課題解決を図る。

特に、DX推進に欠かせないデジタル人材については、最重要課題として各市町村が求めるスキルや業務量に応じた確保・育成の方策を集中的に検討する。



田富町敷島線 道路整備

渋滞緩和と災害対応で拡幅・無電柱化



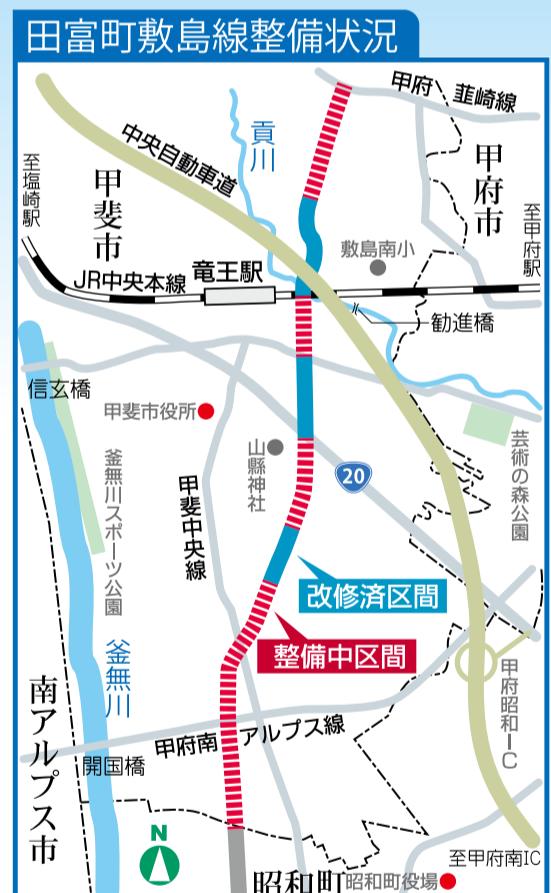
甲斐盆地の西部を南北に縦断する「田富町敷島線」（総延長約8.9キロ）は甲府都市圏域の道路ネットワークの一部を構成する幹線道路。県は現在、「道路拡幅」と「無電柱化」を進めている。

甲斐市内の整備区間は、1986年の釜無工区（同区間の南端）のスタートから、2031年の中下条II期工区（同北端）と釜無電共

II期工区の整備終了をもって、市内全線が供用開始となる。

整備の進捗状況は地図の通り。水色は整備が終了し供用開始となった区間、赤色は工事中の区間だ。この中には、道路新設または既設道路の拡幅を進めている区間が3カ所、拡幅を終え、無電柱化のため道路地下に電線や通信ケーブルを収容する「電線共同溝」を敷設中の区間が4カ所ある。

沿道には商業施設や住宅があり、通学路でもあることから、安全で快適な道路空間を整備する一方、被災時に倒壊した電柱が道路を塞がないよう災害対応力を強化する。工



事の狙いについて、県中北建設事務所は、「拡幅による渋滞の緩和と、無電柱化による災害時の支援物資の輸送の確保」としている。

伊藤たけし事務所

〒400-0113 山梨県甲斐市富竹新田1024-1
TEL 090-2743-0006
FAX 055-226-4147

フォローよろしくお願いいたします。



Facebook



Instagram



県へのご要望が
ありましたら、
お気軽にお聞かせ
ください。



Email itosoken@ia8.itkeeper.ne.jp